

## 2023年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年4月14日

上場会社名 株式会社ヨンドシーホールディングス 上場取引所 東  
 コード番号 8008 URL <https://yondoshi.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 増田 英紀  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役常務執行役員財務担当 (氏名) 西村 政彦 TEL 03-5719-3429  
 定時株主総会開催予定日 2023年5月25日 配当支払開始予定日 2023年5月26日  
 有価証券報告書提出予定日 2023年5月26日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2023年2月期の連結業績（2022年3月1日～2023年2月28日）

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期	39,508	3.6	1,979	10.7	2,342	2.1	1,149	△22.9
2022年2月期	38,123	△3.4	1,788	△35.4	2,293	△28.2	1,490	△8.1

(注) 包括利益 2023年2月期 △2,928百万円 (－%) 2022年2月期 5,112百万円 (129.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年2月期	53.61	—	2.8	4.4	5.0
2022年2月期	69.56	—	3.6	4.2	4.7

(参考) のれん償却前営業利益 2023年2月期 2,476百万円 2022年2月期 2,284百万円

当社は、のれん償却前営業利益を重要な経営指標としております。

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しており、2023年2月期に係る各数値については当該会計基準等を適用した後の数値となっています。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年2月期	50,211	38,214	76.0	1,780.71
2022年2月期	56,884	42,917	75.4	2,001.22

(参考) 自己資本 2023年2月期 38,183百万円 2022年2月期 42,893百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しており、2023年2月期に係る各数値については当該会計基準等を適用した後の数値となっています。

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年2月期	3,103	△2,371	△1,834	1,799
2022年2月期	1,871	106	△1,816	2,900

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年2月期	—	41.50	—	41.50	83.00	1,784	119.3	4.3
2023年2月期	—	41.50	—	41.50	83.00	1,787	154.8	4.4
2024年2月期(予想)	—	41.50	—	41.50	83.00		136.9	

## 3. 2024年2月期の連結業績予想（2023年3月1日～2024年2月29日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,000	2.6	800	24.0	1,000	21.6	550	7.1	25.65
通期	40,000	1.2	2,100	6.1	2,500	6.7	1,300	13.1	60.63

(参考) のれん償却前1株当たり当期純利益は、通期83円79銭となります。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有  
 ② ①以外の会計方針の変更：無  
 ③ 会計上の見積りの変更：無  
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年2月期	24,331,356株	2022年2月期	24,331,356株
② 期末自己株式数	2023年2月期	2,888,198株	2022年2月期	2,897,922株
③ 期中平均株式数	2023年2月期	21,441,448株	2022年2月期	21,429,623株

(注) 1. 自己株式数については、当連結会計年度末に役員向け株式給付信託が所有する当社株式97,170株を含めて記載しております。

2. 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、19ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年2月期の個別業績（2022年3月1日～2023年2月28日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期	1,519	△36.1	1,069	△45.4	1,139	△43.2	1,047	△45.6
2022年2月期	2,376	△2.3	1,958	△0.1	2,005	△2.1	1,924	△3.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年2月期	48.86	—
2022年2月期	89.80	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年2月期	38,368	25,708	66.9	1,197.50
2022年2月期	38,000	26,511	69.7	1,235.77

(参考) 自己資本 2023年2月期 25,678百万円 2022年2月期 26,486百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ以降をご覧ください。
- 当社は、2023年4月14日（金）に機関投資家、アナリスト向け決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料は、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(連結損益計算書)	7
(連結包括利益計算書)	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(追加情報)	14
(セグメント情報等)	15
(収益認識関係)	18
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	21

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2022年3月1日～2023年2月28日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限が緩和されたことで、経済活動の正常化が進み、景気は緩やかに回復いたしました。一方、急激な為替の変動や資源・エネルギー価格の高騰は、企業活動に大きな影響を及ぼしました。

流通業界におきましても、一部で消費回復の動きは見られましたが、相次ぐ値上げの影響による節約志向の高まりから、先行き不透明な状況が続きました。

このような状況のなか、当社グループは、環境変化に対しグループの強みを最大限発揮することで、お客様の期待を越える商品・サービスを提供し、更なる成長に向け取り組んでまいりました。そして、信頼性の高い企業グループの構築に向けサステナブル経営を実践し、内部統制機能の強化、株主への利益還元、利益成長に繋がる中長期的投資等を実行することによって企業価値の向上に取り組んでまいりました。

その結果、当期の連結業績は、売上高395億8百万円(前期比3.6%増)、営業利益19億79百万円(前期比10.7%増)、経常利益23億42百万円(前期比2.1%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は特別損失の計上により11億49百万円(前期比22.9%減)となりました。また、重要な経営指標として定めている「のれん償却前営業利益」は24億76百万円(前期比8.4%増)となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

#### (ジュエリー事業)

ジュエリー事業を展開するエフ・ディ・シー・プロダクツグループは、女性客拡大や顧客化に向けた各種施策が奏功し、ファッションジュエリーが堅調に推移いたしました。また、サイトをフルリニューアルしたEC事業の売上高も順調に拡大いたしました。一方、業績の苦戦が続いているブライダルジュエリーについては、店舗集約による効率化と都市型店舗への大型投資に着手いたしました。

その結果、売上高は185億87百万円(前期比0.5%増)、営業利益は13億56百万円(前期比13.3%増)となりました。

#### (アパレル事業)

デイリーファッション「パレット」を展開する㈱アージュは、既存店売上高が前期比2.1%増と4期連続で伸びました。また、関東初進出となる4店舗を含む10店舗の新規出店により、着実に規模の拡大が進みました。

アスティグループは、円安や原材料価格高騰の影響を受ける厳しい環境にありましたが、海外の生産基盤を活かした主力取引先との取り組み強化が奏功し、売上高が拡大いたしました。

その結果、売上高は209億21百万円(前期比6.6%増)、営業利益は9億42百万円(前期比6.0%増)となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産は136億99百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億円減少いたしました。主な要因は、現金及び預金が10億96百万円減少したこと等によるものであります。

#### (固定資産)

当連結会計年度末における固定資産は365億12百万円となり、前連結会計年度末に比べ54億72百万円減少いたしました。主な要因は、投資有価証券が46億29百万円減少、のれんが4億96百万円減少したこと等によるものであります。

#### (流動負債)

当連結会計年度末における流動負債は58億72百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億25百万円増加いたしました。主な要因は、資産除去債務が2億8百万円増加したこと等によるものであります。

#### (固定負債)

当連結会計年度末における固定負債は61億24百万円となり、前連結会計年度末に比べ23億95百万円減少いたしました。主な要因は、繰延税金負債が21億94百万円減少したこと等によるものであります。

#### (純資産)

当連結会計年度末における純資産は382億14百万円となり、前連結会計年度末に比べ47億3百万円減少いたしました。主な要因は、その他有価証券評価差額金が39億66百万円減少したこと等によるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ11億円減少し、当連結会計年度末には17億99百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動の結果、資金の増加は31億3百万円（前連結会計年度比12億31百万円増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益20億円や非資金項目である減価償却費7億70百万円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動の結果、資金の減少は23億71百万円（前連結会計年度比24億77百万円減）となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出20億7百万円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動の結果、資金の減少は18億34百万円（前連結会計年度比18百万円増）となりました。これは主に、配当金の支払額17億86百万円があったことによるものであります。

## (4) 今後の見通し

流通業界におきましては、コロナ禍における行動制限の撤廃に伴い、インバウンド需要も含め、消費回復に向けた期待が持たれます。一方で、金融不安や地政学リスク、物価上昇等不安要素もあり、引き続き先行き不透明な状況が続くものと思われま

す。このような状況のもと、当社グループは経営環境の変化に対し、強みを最大限発揮することで、お客様の期待を越える商品・サービスを提供し、更なる成長を目指してまいります。

中核であるジュエリー事業においてはブランド価値の更なる向上と収益構造改革に取り組むとともに、アパレル事業では、出店拡大と既存店の成長を推し進めることで、強固な事業ポートフォリオを構築してまいります。

また、信頼性の高い企業グループの構築に向け、サステナブル経営を実践し、内部統制機能の強化、株主への利益還元、利益成長に繋がる中長期的投資等を実行することにより、企業価値の更なる向上に取り組んでまいります。

以上により、次期（2024年2月期）の連結業績見通しにつきましては、売上高400億円（前期比1.2%増）、営業利益21億円（前期比6.1%増）、経常利益25億円（前期比6.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益13億円（前期比13.1%増）と増収増益を見込んでおります。また、重要な経営指標として定めている「のれん償却前営業利益」は25億96百万円（前期比4.9%増）を見込んでおります。

## (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主に対する利益還元を重要な経営課題の一つと認識し、利益配分に関する基本方針として安定的・継続的な配当と、機動的な自己株式の取得を実施すること等による利益還元の水準向上を掲げております。

また、株主還元を測る重要な指標としてDOE4%以上を目標に設定し、将来における1株当たり年間配当100円の達成を目指しております。

この方針に基づき、当期末の配当につきましては、1株当たり41円50銭とさせていただきます。当中間期末の配当（1株当たり41円50銭）と合わせまして、通期では83円とさせていただきますことで、DOE4.4%となる予定です。

なお、次期の配当につきましては、1株当たり中間41円50銭、期末41円50銭の年間83円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準を適用しております。

なお、I F R S（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢も考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当連結会計年度 (2023年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,900	1,804
受取手形及び売掛金	2,445	2,876
商品及び製品	7,713	7,647
仕掛品	293	70
原材料及び貯蔵品	736	685
前渡金	92	87
未収入金	488	267
その他	232	265
貸倒引当金	△4	△5
流動資産合計	14,899	13,699
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,630	4,265
土地	5,839	5,839
リース資産(純額)	18	34
その他(純額)	411	399
有形固定資産合計	10,899	10,538
無形固定資産		
のれん	2,234	1,737
リース資産	35	2
商標権	1	0
その他	252	366
無形固定資産合計	2,523	2,107
投資その他の資産		
投資有価証券	24,037	19,408
差入保証金	244	245
長期貸付金	1	1
繰延税金資産	1,673	1,735
退職給付に係る資産	492	349
敷金	1,796	1,810
破産更生債権等	24	21
その他	342	342
貸倒引当金	△51	△47
投資その他の資産合計	28,562	23,866
固定資産合計	41,985	36,512
資産合計	56,884	50,211

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当連結会計年度 (2023年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,181	2,089
電子記録債務	738	692
リース債務	46	15
未払法人税等	353	531
賞与引当金	196	240
役員賞与引当金	10	33
資産除去債務	—	208
その他	1,920	2,061
流動負債合計	5,447	5,872
固定負債		
リース債務	12	24
長期預り保証金	312	453
繰延税金負債	5,791	3,596
退職給付に係る負債	514	501
役員株式給付引当金	146	184
資産除去債務	1,400	1,130
その他	341	234
固定負債合計	8,519	6,124
負債合計	13,966	11,996
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,486	2,486
資本剰余金	7,196	7,189
利益剰余金	31,707	31,056
自己株式	△6,175	△6,148
株主資本合計	35,215	34,584
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,018	4,052
繰延ヘッジ損益	8	0
土地再評価差額金	△233	△233
為替換算調整勘定	1	2
退職給付に係る調整累計額	△117	△222
その他の包括利益累計額合計	7,677	3,599
新株予約権	24	30
純資産合計	42,917	38,214
負債純資産合計	56,884	50,211

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年3月 1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月 1日 至 2023年2月28日)
売上高	38,123	39,508
売上原価	18,450	19,781
売上総利益	19,672	19,727
販売費及び一般管理費	17,884	17,748
営業利益	1,788	1,979
営業外収益		
受取利息	79	102
受取配当金	188	207
為替差益	32	13
貸倒引当金戻入額	0	—
助成金収入	162	1
その他	65	40
営業外収益合計	529	366
営業外費用		
支払利息	0	1
棚卸資産処分損	3	—
保険解約損	2	1
休止固定資産減価償却費	10	—
その他	5	1
営業外費用合計	23	3
経常利益	2,293	2,342
特別利益		
投資有価証券売却益	106	293
固定資産売却益	13	—
雇用調整助成金	64	—
為替換算調整勘定取崩益	60	—
特別利益合計	245	293
特別損失		
減損損失	243	542
店舗閉鎖損失	—	26
建物解体費用	—	9
休業手当	61	—
事業整理損	—	23
子会社整理損	—	33
特別損失合計	304	634
税金等調整前当期純利益	2,234	2,000
法人税、住民税及び事業税	825	946
法人税等調整額	△82	△95
法人税等合計	743	851
当期純利益	1,490	1,149
親会社株主に帰属する当期純利益	1,490	1,149

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年3月 1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月 1日 至 2023年2月28日)
当期純利益	1,490	1,149
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,702	△3,966
繰延ヘッジ損益	△0	△7
為替換算調整勘定	△73	1
退職給付に係る調整額	△6	△105
その他の包括利益合計	3,622	△4,078
包括利益	5,112	△2,928
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,112	△2,928

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,486	7,208	31,978	△6,215	35,458
会計方針の変更による累積的影響額			—		—
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,486	7,208	31,978	△6,215	35,458
当期変動額					
剰余金の配当			△1,761		△1,761
親会社株主に帰属する当期純利益			1,490		1,490
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△11		40	28
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△11	△271	40	△242
当期末残高	2,486	7,196	31,707	△6,175	35,215

	その他の包括利益累計額						新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,315	8	△233	75	△110	4,055	29	39,543
会計方針の変更による累積的影響額								—
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,315	8	△233	75	△110	4,055	29	39,543
当期変動額								
剰余金の配当								△1,761
親会社株主に帰属する当期純利益								1,490
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								28
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,702	△0	—	△73	△6	3,622	△4	3,617
当期変動額合計	3,702	△0	—	△73	△6	3,622	△4	3,374
当期末残高	8,018	8	△233	1	△117	7,677	24	42,917

当連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,486	7,196	31,707	△6,175	35,215
会計方針の変更による 累積的影響額			△13		△13
会計方針の変更を反映し た当期首残高	2,486	7,196	31,694	△6,175	35,202
当期変動額					
剰余金の配当			△1,786		△1,786
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,149		1,149
自己株式の取得				△42	△42
自己株式の処分		△7		68	61
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△7	△637	26	△617
当期末残高	2,486	7,189	31,056	△6,148	34,584

	その他の包括利益累計額						新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	8,018	8	△233	1	△117	7,677	24	42,917
会計方針の変更による 累積的影響額								△13
会計方針の変更を反映し た当期首残高	8,018	8	△233	1	△117	7,677	24	42,904
当期変動額								
剰余金の配当								△1,786
親会社株主に帰属する 当期純利益								1,149
自己株式の取得								△42
自己株式の処分								61
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△3,966	△7	—	1	△105	△4,078	5	△4,072
当期変動額合計	△3,966	△7	—	1	△105	△4,078	5	△4,690
当期末残高	4,052	0	△233	2	△222	3,599	30	38,214

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年3月 1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月 1日 至 2023年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,234	2,000
減価償却費	831	770
減損損失	243	542
のれん償却額	496	496
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4	△2
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△72	43
休業手当	61	—
事業整理損	—	23
雇用調整助成金	△64	—
助成金収入	△162	△1
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	2	△32
その他の引当金の増減額 (△は減少)	8	60
受取利息及び受取配当金	△268	△310
支払利息	0	1
為替差損益 (△は益)	△15	0
固定資産売却損益 (△は益)	△13	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△106	△293
棚卸資産処分損	3	—
為替換算調整勘定取崩益	△60	—
売上債権の増減額 (△は増加)	145	△427
棚卸資産の増減額 (△は増加)	339	340
仕入債務の増減額 (△は減少)	△228	△137
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△508	100
前受金の増減額 (△は減少)	△81	△101
未払金の増減額 (△は減少)	2	70
その他の資産の増減額 (△は増加)	54	△74
その他の負債の増減額 (△は減少)	△190	157
小計	2,647	3,226
利息及び配当金の受取額	275	310
利息の支払額	△0	△1
雇用調整助成金の受取額	64	—
助成金の受取額	162	1
休業手当の支払額	△61	—
法人税等の支払額	△1,602	△782
法人税等の還付額	386	347
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,871	3,103

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年3月 1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月 1日 至 2023年2月28日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	500	—
有形固定資産の取得による支出	△436	△842
有形固定資産の売却による収入	27	2
無形固定資産の取得による支出	△162	△176
投資有価証券の取得による支出	△2,532	△2,007
投資有価証券の売却による収入	249	864
投資有価証券の償還による収入	2,500	—
長期貸付金の回収による収入	0	0
長期前払費用の取得による支出	△20	△18
その他の支出	△121	△311
その他の収入	101	118
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>106</b>	<b>△2,371</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の売却による収入	0	—
配当金の支払額	△1,761	△1,786
その他の支出	△54	△47
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△1,816</b>	<b>△1,834</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	1
<b>現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)</b>	<b>167</b>	<b>△1,100</b>
現金及び現金同等物の期首残高	2,732	2,900
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>2,900</b>	<b>1,799</b>

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識することといたしました。なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

## (1) 有償支給取引に係る収益認識

従来は、有償支給した支給品について棚卸資産の消滅を認識しておりましたが、買戻契約に該当すると判断される有償支給取引については、有償支給先に残存する支給品について棚卸資産を引き続き認識することとしております。

## (2) 代理人取引に係る収益認識

従来は、一部の取引について、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入先等に支払う額を控除した純額で収益を認識することとしております。

## (3) 顧客に支払われる対価等に係る収益認識

従来は、センターフィー等の顧客に支払われる対価に関して、販売費及び一般管理費として処理する方法によっておりましたが、取引価格から減額する方法に変更しております。また、従来、販売費及び一般管理費として処理していた費用のうち、履行義務の充足のために必要となる商品の配送費用を売上原価として計上する方法に変更しております。

## (4) 返品権付きの販売

返品権付きの販売について、返品されると見込まれる商品の収益及び売上原価相当額を除いた額を収益及び売上原価として認識する方法に変更しており、返品されると見込まれる商品の対価を返金負債として「流動負債」の「その他」に、返金負債の決済時に顧客から商品を回収する権利として認識した資産を返品資産として「流動資産」の「その他」に含めて表示しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は224百万円減少し、売上原価は109百万円増加し、販売費及び一般管理費は332百万円減少していますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。また、利益剰余金の当期首残高は13百万円減少しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下、「時価算定会計基準」という)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

また、「金融商品に関する注記」において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項の注記を行うこととしました。

## (追加情報)

## (表示方法の変更)

収益認識に関する会計基準等の適用を契機として、管理方法の見直しを実施した結果、より当社グループの実態を適切に反映させるため、従来、不動産賃貸収入については「売上高」及び「営業外収益」、不動産賃貸費用については「販売費及び一般管理費」及び「営業外費用」に計上しておりましたが、当連結会計年度より、不動産賃貸収入については「売上高」、不動産賃貸費用については「売上原価」に計上する方法に変更しております。また、連結貸借対照表上、「投資その他の資産」の「投資不動産（純額）」に計上していた不動産賃貸事業に関わる固定資産についても「有形固定資産」の「建物及び構築物（純額）」及び「土地」に計上する方法に変更しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表を組替えております。

この結果、前連結会計期間の連結損益計算書において、「営業外収益」の「投資不動産賃貸料」に表示していた73百万円は「売上高」に組替えるとともに、「販売費及び一般管理費」に表示していた460百万円、「営業外費用」の「投資不動産減価償却費」に表示していた4百万円及び「営業外費用」の「投資不動産管理費用」に表示していた1百万円は売上原価に組替えております。

同様に、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」の「投資不動産（純額）」に表示していた431百万円は、「有形固定資産」の「建物及び構築物（純額）」84百万円、「土地」347百万円として組替えております。

## (役員向け株式報酬制度)

当社は、2018年5月17日開催の第68回定時株主総会に基づき、2018年11月28日より、当社の取締役（監査等委員である取締役を除く）及び監査等委員である取締役（社外取締役を除く）、当社の主要グループ子会社の取締役及び監査役（社外監査役を除く）を対象者（以下、「取締役等」という）とする株式報酬制度（以下、「本制度」という）を導入しております。

## (1) 取引の概要

本制度は、当社が設定した信託（以下、「本信託」という）に対して金銭を拠出し、本信託が当該金銭を原資として当社株式を取得し、本信託を通じて対象会社の取締役等に対して、対象会社が定める役員報酬に係る役員向け株式給付信託株式給付規程に従って、当社株式を給付する株式報酬制度であります。また、取締役等が当社株式の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時となります。

## (2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は当連結会計年度末において、それぞれ191百万円、97,170株であります。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは主たる取扱商品を基礎に「ジュエリー事業」、「アパレル事業」の2事業を報告セグメントとしております。

## ① ジュエリー事業

(株)エフ・ディ・シー・プロダクツ及びその子会社が、主にジュエリーを中心とした商品群において、企画・製造・販売の一貫したブランドビジネスを展開しております。その主なブランドは「4℃」、「Canal 4℃」、「EAU DOUCE 4℃」等であります。

## ② アパレル事業

(株)アスティ及びその子会社が、アパレルや雑貨を核に、中国やバングラデシュ、ベトナム等の海外生産背景を強みに企画提案力のあるメーカー機能やアパレル機能を有し、大手アパレル、専門店及びGMSを主たるマーケットに事業展開しております。また、(株)アーजूが、婦人服、服飾雑貨及び実用衣料品を中心とするリテール事業を西日本を中心に展開しております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報

前連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	ジュエリー事業	アパレル事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	18,497	19,626	38,123	—	38,123
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	180	180	△180	—
計	18,497	19,806	38,304	△180	38,123
セグメント利益	1,197	889	2,086	△298	1,788
セグメント資産	23,983	32,532	56,515	368	56,884
その他の項目					
減価償却費	464	339	804	26	831
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	123	335	459	13	473

(注) 1 (1) セグメント利益の調整額△298百万円には、のれん償却額△496百万円、報告セグメントに帰属しない一般管理費△447百万円、セグメント間取引消去額645百万円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額368百万円は、セグメント間の相殺額△12,424百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産10,558百万円及びのれんの未償却残高2,234百万円であります。なお、全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現金及び預金)等の資産であります。

(3) 減価償却費の調整額26百万円は、報告セグメントに帰属しない全社資産に係るものであります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額13百万円は、報告セグメントに帰属しない全社資産に係るものであります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	ジュエリー事業	アパレル事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	18,514	20,084	38,598	—	38,598
その他の収益 (注) 3	73	837	910	—	910
外部顧客への売上高	18,587	20,921	39,508	—	39,508
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	150	150	△150	—
計	18,587	21,072	39,659	△150	39,508
セグメント利益	1,356	942	2,298	△319	1,979
セグメント資産	23,617	27,833	51,451	△1,239	50,211
その他の項目					
減価償却費	396	352	748	21	770
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	559	394	954	14	968

(注) 1 (1) セグメント利益の調整額△319百万円には、のれん償却額△496百万円、報告セグメントに帰属しない一般管理費△482百万円、セグメント間取引消去額659百万円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額△1,239百万円は、セグメント間の相殺額△13,867百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産10,890百万円及びのれんの未償却残高1,737百万円であります。なお、全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現金及び預金)等の資産であります。

(3) 減価償却費の調整額21百万円は、報告セグメントに帰属しない全社資産に係るものであります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額14百万円は、報告セグメントに帰属しない全社資産に係るものであります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 その他の収益は、不動産賃貸収入であります。

#### 4 報告セグメントの変更等に関する事項

(追加情報) (表示方法の変更)に記載のとおり、従来、不動産賃貸収入については「売上高」及び「営業外収益」、不動産賃貸費用については「販売費及び一般管理費」及び「営業外費用」に計上しておりましたが、当連結会計年度より、不動産賃貸収入については「売上高」、不動産賃貸費用については「売上原価」に計上する方法に変更しております。前連結会計年度のセグメント情報についても組替え後の数値を記載しております。当該変更により、組替え前に比べて「ジュエリー事業」の売上高は73百万円増加、セグメント利益は66百万円増加しております。

## 【関連情報】

前連結会計年度（自 2021年3月1日 至 2022年2月28日）

## 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3 主要な顧客ごとの情報

売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載を省略しています。

当連結会計年度（自 2022年3月1日 至 2023年2月28日）

## 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3 主要な顧客ごとの情報

売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載を省略しています。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年3月1日 至 2022年2月28日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	合計
	ジュエリー事業	アパレル事業	計		
減損損失	167	75	243	—	243

当連結会計年度（自 2022年3月1日 至 2023年2月28日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	合計
	ジュエリー事業	アパレル事業	計		
減損損失	392	149	542	—	542

**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

前連結会計年度（自 2021年3月1日 至 2022年2月28日）

報告セグメントに配分されたのれんの償却額及び未償却残高はありません。報告セグメントに配分されていないのれんの償却額は、496百万円、未償却残高2,234百万円であります。当該償却額及び未償却残高は、株式交換により生じたのれんに係るものであります。

当連結会計年度（自 2022年3月1日 至 2023年2月28日）

報告セグメントに配分されたのれんの償却額及び未償却残高はありません。報告セグメントに配分されていないのれんの償却額は、496百万円、未償却残高1,737百万円であります。当該償却額及び未償却残高は、株式交換により生じたのれんに係るものであります。

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

前連結会計年度（自 2021年3月1日 至 2022年2月28日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年3月1日 至 2023年2月28日）

該当事項はありません。

**(収益認識関係)**

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年3月 1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月 1日 至 2023年2月28日)
1株当たり純資産額	2,001.22円	1,780.71円
1株当たり当期純利益	69.56円	53.61円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年3月 1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月 1日 至 2023年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,490	1,149
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,490	1,149
普通株式の期中平均株式数 (株)	21,429,623	21,441,448

	前連結会計年度 (自 2021年3月 1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月 1日 至 2023年2月28日)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	2016年6月8日 取締役会決議 第9回新株予約権 普通株式 6,500株	2018年11月22日 取締役会決議 第11回新株予約権 普通株式 34,500株
	2016年6月8日 取締役会決議 第10回新株予約権 普通株式 19,300株	2018年11月22日 取締役会決議 第12回新株予約権 普通株式 28,200株
	2018年11月22日 取締役会決議 第11回新株予約権 普通株式 34,500株	2020年7月8日 取締役会決議 第13回新株予約権 普通株式 21,000株
	2018年11月22日 取締役会決議 第12回新株予約権 普通株式 28,200株	2020年7月8日 取締役会決議 第14回新株予約権 普通株式 31,500株
	2020年7月8日 取締役会決議 第13回新株予約権 普通株式 21,000株	2022年7月7日 取締役会決議 第15回新株予約権 普通株式 24,000株
	2020年7月8日 取締役会決議 第14回新株予約権 普通株式 31,500株	2022年7月7日 取締役会決議 第16回新株予約権 普通株式 28,900株

## 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当連結会計年度 (2023年2月28日)
純資産の部の合計額(百万円)	42,917	38,214
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	24	30
(うち新株予約権(百万円))	(24)	(30)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	42,893	38,183
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	21,433,434	21,443,158

4 株主資本において自己株式として計上されている役員向け株式給付信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度67,642株、当連結会計年度89,308株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度83,926株、当連結会計年度97,170株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。